

# 厚生環境委員会関係

## [ 岐阜県厚生農業協同組合連合会 ]

1. 病床機能の再編等にかかる施設設備整備に対する支援
  - ・ 地域医療構想の実現に資する病床再編・病院統合、また、一般病床から介護施設への移行等にかかる施設設備整備に対し、地域医療介護総合確保基金等により予算措置
2. 医師確保に対する継続支援
  - ・ 平成24年度から医師確保対策として行われている寄附講座を通じた大学との連携、医師招聘のための医療機器整備に対するハード・ソフトの両面支援は医師確保に有効となっており、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、継続的に予算措置
3. へき地医療拠点病院の指定
  - ・ 厚生連において、久美愛厚生病院・中濃厚生病院・揖斐厚生病院がへき地医療拠点病院の指定を受け、へき地診療所への医師派遣を行っているが、今後の更なるへき地医療の需要を見据え、へき地医療拠点病院の指定を受けていない3病院についても、必要に応じ、へき地診療所等への医師派遣、巡回診療による無医地区等への医療供給を行うこととしており、新たにへき地診療所等への医師派遣を行う病院に対してもへき地医療拠点病院として指定
4. 特殊医療（結核・感染症）に対する支援
  - ・ 厚生連においては、久美愛厚生病院（結核8床・感染4床）、中濃厚生病院（感染6床）に特殊医療対象の病床を有しており、結核・感染症患者発生時に迅速な受入ができる体制を整えているが、指定医療機関として、感染症のまん延防止と感染患者に対する良質かつ適切な医療を提供するため、施設整備、備品確保、人材確保が必要であることから、特別交付税制度を積極的に活用し財政支援
5. がん検診受診率向上事業に対する支援
  - ・ 各地域のイベント等に参加し、受診率向上及び普及啓発活動の一環として会場における乳がん検診等を実施する活動に対し継続的な助成

## [ 岐阜県獣医師会 ]

6. 消費者に対する食品の安全安心確保のため、監視・指導体制（人的・経費的）を強化
7. 今後さらなる海外需要に対応するため、海外輸出牛肉の検査体制を充実・強化
8. 勤務獣医師の確保のための処遇改善
  - ・ 慢性的に公務員獣医師が不足していることから、処遇改善による確保と、不足を補う再任用獣医師についても業務に見合った処遇改善を実施
9. 県営公園への伴侶動物の同行立入制限のさらなる緩和
  - ・ 他県においては伴侶動物である犬等の県営施設に対する入園規制が緩和されつつある傾向にあるが、岐阜県は制限されている公園等が多いことから改善を推進

10. 岐阜県野生鳥獣リハビリセンターの保護範囲の拡大

- ・ 県民が保護した傷病野生鳥獣の治療に関し、県動物愛護センターに附属している野生鳥獣リハビリセンターでの保護については、「種の保存法」の希少種に指定されるクマタカ・ハヤブサ等の猛禽類のみを対象としていることから、「岐阜県レッドデータブック」で絶滅危惧種に指定されているほ乳類、鳥類等についても保護するよう、施設の効率的・効果的な運用を検討

[ 岐阜県老人福祉施設協議会 ]

11. 社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持を国に対し要請

12. 処遇改善交付金の介護給付単価への組込

- ・ 処遇改善交付金の目的が介護職に限定されるため、処遇が改善されない専門職（ケアマネ、相談員、事務員等）の取組意欲が減退する傾向にあることから、多職種連携により構成されている介護福祉施設においては全員一律へ一元化

13. 腰痛対策及びコミュニケーション支援等に係るAI機器の介護施設への導入促進と促進のための補助制度を創設

14. 老人福祉法改正により、身体上若しくは精神上の理由における措置要件が外れた為に入所件数が著しく減少、入所率が70～80%の施設が大半となっていることから、養護老人ホームの空き家化を解消

15. 如何なる方法を持っても応募する人がいない介護分野の人材確保・定着・育成等に向けた対策を強化

- ① 施設の過剰整備と介護職に対する偏見を防ぐための介護必要見込み量における参酌基準を設定
- ② 事故等に係る風評被害を必要以上に煽る実態を把握し、適切に措置

[ 岐阜県母子寡婦福祉連合会 ]

16. さまざまな事情で困難を抱える子供たちが、夢と希望をもって将来に向かっていけるよう、運動会や母子部研修会などの事業を開催するための助成金を増額

[ 岐阜県身体障害者福祉協会 ]

17. ぎふ清流福祉エリアへのアクセス充実

- ・ 公共交通機関を利用する障がい者にとっては、このエリアへのアクセスは悪く、利用しにくいことから、バス停の増設、路線バスの増発、直通バスの運行などによりアクセス方法を改善

18. 重度心身障害者医療費助成制度を堅持

- ・ 全国的に一定の自己負担を求める都道府県が増えてきており、重度身体障がい者に不安が広がっていることから、今後も障がい者が安心して医療が受けられるよう、この制度を維持

[ 岐阜県聴覚障害者協会 ]

19. 手話言語条例は手話を言語として認め、基本理念に基づき手話の普及をしていく大きな役割があり、聴覚障害者と健常者の架け橋となることから岐阜県においても、「手話言語条例」を制定

20. 手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師育成に係る費用を助成
  - ・ 講師資格を得るには全国持ち回りで開催される講師養成講座に自費による出席が必要のため負担を軽減するために手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師連続講座受講に係る経費を助成
21. 手話奉仕員養成講座修了者に対するレベルアップ研修制度の創設
22. 受験料が全国で1番高額であり、負担が大きく受験者が増えないことから手話通訳者が増えておらず、手話通訳者全国統一試験に係る費用を助成

#### [ 岐阜県私立中学高等学校協会 ]

23. 私立高等学校・中学校・小学校への振興助成の拡充強化
  - ① 私立高等学校・中学校・小学校経常費補助金の交付税措置分の計上及び県単独制度分の維持・拡充
  - ② 私立高等学校の特色ある教育に対する補助金を増額
  - ③ 保護者負担の軽減を図るため、授業料軽減補助事業を拡充
  - ④ 私立高等学校等施設の耐震化を完了するため、国の校舎等の耐震改築（建替え）事業補助金に対応した「県単独事業の継続」を推進
  - ⑤ 日本私立学校振興・共済事業団に対する県負担補助を確保
  - ⑥ （一社）岐阜県私学教職員退職金社団に対する補助率を1,000分の32から1,000分の33へ引き上げ

#### [ 岐阜県山林協会 ]

24. 公共等施設における木材利用推進（岐阜県木材協同組合連合会）
  - ・ 商工業施設・公共建築物等の木造化と内装木質化の促進と、オフィス家具、事務用品、日用品等への木材利用の一層の推進

#### [ 岐阜県森林組合連合会 ]

25. 農林業に深刻な被害を与えているシカ、イノシシ等の個体数調整、被害防除等の総合的対策の推進や処理施設、ジビエの普及等に対する支援を拡大（もとす郡、揖斐郡、可茂、白川町、郡上、南ひだ森組、岐阜県森連）
26. 狩猟免許取得者の増員対策を推進（飛騨市森組）
  - ・ シカ等の野生動物の個体数増大、行動区域の拡大によりヤマビル被害が里山周辺の農地、住家周辺でも拡大、被害対策を推進（可茂森組）
27. 国税版森林環境税の創設を国に対し要請（西南濃、可茂、八百津町、白川町、郡上、付知町、飛騨高山、南ひだ森組、岐阜県森連）
28. 里山等の林道周辺における不法投棄防止対策や監視の徹底（可茂森組）
29. 東海自然歩道周辺の景観林整備や自然歩道の補修整備を推進（揖斐郡森組）
30. 清流の国ぎふ森林環境基金事業を拡充・強化（搬出間伐、有用広葉樹植栽、枯れ枝除去、竹林整備、危険木除去）（白川町、中濃、飛騨高山、飛騨市森組）
31. 自然公園内の作業路開設等に係る許認可手続きの簡素化を実施（揖斐郡森組）

32. JパーククレジットからJクレジットに制度が移行後は、対象森林が経営上赤字であることが要件に加わったが、CO2を吸収する森林の機能に対するクレジットであれば、赤字要件は撤廃すべきであり、国に対し制度運用の改善を要請（加子母森組）

[ 岐阜県食品衛生協会 ]

33. 県民の食の安全を確保するため、自主衛生管理体制の強化を図る一環として実施している食品衛生指導員活動事業に対し、県費助成1,100千円の継続
34. 岐阜県知事から委託を受けて実施している食品衛生責任者養成講習会及び食品衛生責任者再教育講習会の開催に係る委託金を引き続き交付（4,100千円）

[ 岐阜県調理師連合会 ]

35. 岐阜県公衆衛生向上対策事業費補助金（500千円）を継続
36. 県産の食材を使用した「ぎふの味」を伝承できる名人をコンクールで認定し、食に関する岐阜県のイメージアップ並びに食育の推進を図るため、「ぎふの味・伝承名人認定コンクール」開催事業委託費（500千円）を継続

[ 岐阜県管設備工業協同組合 ]

37. 水道施設の耐震化を推進するため、現地研修会を継続開催

[ 岐阜県医師会 ]

38. 医療事故等防止対策研修会事業に対する支援
- ・ 医療事故防止及び院内感染対策への積極的な取組を支援し、県民に安全で安心できる医療を提供、また、平成27年10月から施行された「医療事故調査制度」を、病院等も含めた県内全ての医療機関へ周知するため、さらなる事業拡大が必要であることから、予算を800千円に拡充
39. 岐阜県方式学校検尿システム事業に対する支援
- ・ 腎疾患の早期発見に向け、検診の精度を維持するためには判定委員会を全県下で行う必要があることから、開催に係わる予算を2,800千円に拡充

[ 岐阜県歯科医師会 ]

40. 口腔保健への支援および口腔保健の推進
- ・ 情報の収集や提供、歯科医療等業務に従事する者等への研修の実施、その他支援を行い、地域の状況に応じた歯科口腔保険施策を推進できるよう口腔保健支援センターに歯科医師、歯科衛生士の新規採用の予算措置
41. 経済財政運営と改革の基本方針2017に「口腔の健康は全身の健康にもつながることから、生涯を通じた歯科検診の充実に取り組む必要がある」と示された通り、各世代への効果的かつ効率的な歯科検診に向け予算措置
42. 福祉医療助成事業協力費
- ・ 一昨年、福祉医療助成事業協力費を平成15年当時の単価に復元がなされたが、近年、レセプトの取り扱い件数増加に伴う事務量増加に反し、人口減少により協力費が年々減少していることから、更なる増額がなされるよう予算措置

43. 障害者歯科診療の確保と充実
- ① 障がい者施設等への巡回歯科検診事業の継続と実施数増加に対する予算増額措置
  - ② 巡回歯科検診事業で使用している巡回歯科診療車の耐用年数が経過しているため、購入に対する補助金等の予算措置
44. 委託事業・補助事業の継続実施と予算措置
- ① 歯科疾患予防・口腔機能維持向上推進事業
  - ② 歯科健康診査等推進事業
  - ③ 障がい者施設巡回歯科検診事業
  - ④ 心身障がい者歯科診療所運営費補助金
  - ⑤ 障がい者等歯科医療技術者養成事業
  - ⑥ 介護保険施設等歯科保健推進事業
  - ⑦ 在宅歯科医療中央連携室整備事業
  - ⑧ 地域歯科医療推進事業
  - ⑨ 慢性的に公務員獣医師が不足していることから、処遇改善による確保と、不足を補う再任用獣医師についても業務に見合った処遇改善を実施
  - ⑩ 歯科技工士・歯科衛生士復職支援事業（H28～H30）
  - ⑪ 訪問歯科衛生士人材育成事業（県歯科衛生士会）（H28～H30）
  - ⑫ 歯科医療安全管理体制推進特別事業
  - ⑬ 口腔保健推進事業費補助金
  - ⑭ 今後、適正な家畜防疫業務推進のため再任用職員の増加が見込まれる家畜伝染病予防法の家畜防疫員に対し、業務に見合った給与を支給
45. 慢性的に不足している歯科衛生士に対し、ナースバンクと同様に適切なタイミングでの復職研修や職業紹介など必要な復職支援を行えるデータベースシステムを構築

[ 岐阜県視覚障害者福祉協会 ]

46. JR岐阜駅から鷺山福祉エリアの中心である岐阜県障害者総合相談センターまでの直通バスの運行、路線バスの最寄りバス停「さぎ山向井町」に停車するバスの増発及び岐阜県障害者総合相談センター前へのバス停新設
47. 視覚と知的の重複障害者向けグループホーム並びに日中活動事業所の設置
48. 手話に加え、点字についても岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例の条文内へ記載

[ 岐阜県難病団体連絡協議会 ]

49. 難病法における軽症患者登録制度の実現
50. 難病患者・家族支援体制設備、地域連携の中心となる保健師を増員と共に増加する業務量により、保健師の難病支援活動に支障がでないよう早急に各保健所に事務補助員を配置

[ 岐阜県私立大学協会 ]

51. 結核予防補助金の継続
52. 障害学生の受け入れや障害学生の学習支援に対する、補助金の拡充

[ 岐阜県専修学校各種学校連合会 ]

53. 私立専修学校等教育振興費補助金の増額
54. 保護者の負担軽減を図るため、授業料軽減補助事業を一層充実
55. 私学団体補助金の確保
56. (一社)岐阜県私学教職員退職金社団に対する補助金率を1,000分の32から、1,000分の33へ引き上げ

[ 岐阜県民間保育園・認定こども園連盟 ]

57. 従来「保育所ふれあい活動推進事業費補助金」の内容を変更し、連盟が実施主体となり県内各所で開催する研修への補助(講師謝礼)と、増加が予定される事務に対応するための補助(事務局人件費)として拡充
58. アレルギー食対応を中心業務とする調理補助員の人件費への補助を予算処置(例:人件費1日4時間×月20日×年間12月分)

[ 岐阜県私立幼稚園連合会 ]

59. 保護者の教育費負担の軽減と、私立幼稚園の振興・特色化教育に寄与している私立幼稚園教育振興費補助金の増額
  - ・平成30年度要望額 一般分:205千円(園児1人当たり) 特別分:一般分に見合う増額
60. 私立幼稚園教員の人材確保のための処遇改善に係る運営費補助制度の拡充
  - ・通常の「ベースアップ」を超える給与改善を行った場合にこれに必要な経費を追加加算するよう運営費補助制度を拡充
61. 教育改革推進特別補助金給付
  - ① 安全で特色ある幼稚園づくり推進事業に対する教育改革推進特別補助金給付
  - ② 教育環境の充実推進事業に対する教育改革推進特別補助金給付
  - ③ 子育て支援推進事業に対する教育改革推進特別補助金給付
  - ④ 障害児の就園及び特別支援教育推進事業に対する教育改革推進特別補助金給付
  - ⑤ チャレンジング・プロジェクト推進事業の継続に対する教育改革推進特別補助金給付
62. (一社)岐阜県私立幼稚園連合会研究活動費の助成について更なる拡充
63. (一社)岐阜県私学教職員退職金社団に対する補助金率を1,000分の32から、1,000分の33へ引き上げ
64. 日本私立学校振興共済事業団に対する本県補助負担を確保

[ 岐阜県私立幼稚園PTA連合会 ]

65. 家庭の教育力の向上と親育ちの研修事業充実のため、研修費助成金を前年同額(180千円)で堅持

[ 岐阜県私立高等学校保護者連合会 ]

66. 私立高等学校への助成を拡大

[ 岐阜県生活衛生同業組合連合会 ]

67. 生活衛生経営改善貸付融資（衛経）に対する県費による利子補給制度の創設と予算措置

68. 県緊急財政再建アクションプランによる休止以降、全額休止が続いている生活衛生関係営業活性化対策事業費補助金の早急な復活と交付（3,000千円）

69. （公財）岐阜県生活衛生営業指導センター運営費補助金803千円の継続

[ 岐阜県公衆浴場業生活衛生同業組合 ]

70. 公衆浴場活性化事業「親子ふれあい無料入浴事業」の実施に係る経費を継続補助

71. 公衆浴場設備改善対策費事業費補助金の各補助対象事業の種類に於ける補助対象経費限度額を現状維持で継続

72. 公衆浴場経営安定化補助事業費補助金を現状維持で継続

[ 岐阜県柔道整復師会 ]

73. 接骨院等の違法広告に対する取り締まりを強化

- ① 違法広告等の調査、指導強化に人員を増員、実地指導を強化
- ② 違法広告に関するポスター等を作成するなど、県民に広く周知

[ 岐阜県腎臓病協議会 ]

74. 県単独事業「福祉医療費（重度心身障がい者医療費）助成制度」による助成を継続、高齢化が進み、経済的負担が重い透析患者等に自己負担が生じないように配慮（2016年12月の県内透析患者数:4,834名、平均年齢67歳）

[ 岐阜県障害者スポーツ協会 ]

75. 障がい者スポーツ環境整備の更なる推進

- ① 福祉友愛プールや障がい者用体育館は岐阜市のぎふ清流福祉エリアに整備されているが、岐阜圏域以外の障がい者もこれらの施設を幅広く活用できるような施設活用策を検討すると共に、他の圏域においても障がい者スポーツ環境（ハード・ソフト両面）を整備
- ② 障がい者の声を踏まえた施設の整備及び運営を行うと共に、より利用しやすくなるよう、障がい者スポーツ特有の用具整備、障がいの種別や程度を踏まえた整備の充実などに配慮
- ③ 福祉友愛プールへの交通アクセス方法の充実（岐阜バス・コミバスへの補助やプール近辺に新たなバス停設置若しくはルート変更を要請）

76. 東京パラリンピックに向けた岐阜県内の選手育成強化に対する支援

- ① 10名の県ゆかりの選手輩出の目標に向け、新たな選手発掘や選手の育成強化と共に、専門指導者養成等の取り組みを充実させ、トップアスリート育成に向け、一貫して支援を推進
- ② 障がい者スポーツの裾野の拡大と、選手の育成強化に繋がるよう、スポーツ教室の実施や年間を通じた選手育成強化対策について特段に配慮

[ 岐阜県看護協会・岐阜県看護連盟 ]

77. 専門・認定看護師がいない病院・介護施設・訪問看護ステーションに対し専門・認定看護師の派遣による出前講座事業を実施
78. 第三期岐阜県地震防災行動計画に加筆された「災害支援ナースの増員」のため、研修等の予算のための予算措置
79. 障がい児とその家族が円滑に在宅移行できるよう、NICU/GCU・小児病棟看護師の指導者育成教育事業を実施
80. 再就労支援の一環として、看護職が保育所や高齢者施設で働くために必要な知識・技術を習得するための研修事業を実施
81. 訪問看護ステーションを対象とした「岐阜県訪問看護人材育成事業者認定制度」を創設

[ 岐阜県理学療法士会・岐阜県理学療法士連盟 ]

82. 岐阜県地域リハビリテーション支援体制の再整備にかかる財政支援
83. 各自治体の総合事業（予防事業・地域ケア会議への参加）における理学療法士の関与における現状把握と各自治体における理学療法士の積極的活用を促進
84. 住民の自助互助を効率的かつ効果的に促すため、地域づくりに貢献していく「シルバーリハビリ体操指導士養成」について推進体制を構築するために、体制整備に係る財政支援、本事業と医療との連携強化（医療機関からの人材派遣要請等）
85. 小児・障がい児者リハビリテーション専門研修事業（小児・障がい児者在宅医療人材育成・確保事業）の継続
86. 岐阜県災害リハビリテーション支援協議会において災害関連死防止のため、人材育成・体制整備に係る財政支援
87. 健康寿命の延伸や、国民皆が活躍できる社会づくりを目指した人材育成への支援を国に対し要請
88. 地域づくりに資する介護予防体操の普及に向けた体制整備への支援を国に対し要請
89. 厚生労働省が主催する審議会の委員への理学療法士の追加を国に対し要請
90. 厚生労働省医政局における、リハビリテーション課の新設を国に対し要請